

株式市場新聞

www.marketpress.jp

発行元 株式会社 株式市場新聞社

〒541-0058

大阪市中央区南久宝寺町3丁目2-7

TEL 06-6105-1904



1 第367号

日経平均株価

3万1949円89銭

▲348円24銭(前日比)

TOPIX

2322.39

▲11.71(前日比)

2023
11/6
月曜日

内需好決算銘柄を狙う

生成AI絡む設投などで恩恵

3月期企業の第2四半期決算発表は折り返し地点に到達したが、好調な内容が評価されているのは内需に関連するセクターだろう。半導体や自動車など輸出系にも好決算企業が散見されるが、米中对立や中東情勢不安、ロシアによるウクライナ侵略の長期化など地政学リスクが中長期的な業績不安を増幅させている。内需系に関しては食品は値上げ浸透、電機系は生成AIに絡むデータセンターの設備投資需要などの恩恵を受ける。注目銘柄をピックアップした。

値上げやインバウンド回復

割に
り生成
AI分

日立製作所(65) 期通期予想を連結売上高で8兆8000億

野への展開も加速化する。

億円から9兆1500億

栗本鐵工所(56)

比15.9%

累計の営業利益では

方修正。旺盛

対して36億80

盛なDX需要

比65.2%増)と

り、金融・

大幅に上ブレ着地

を公共分野な

ど伸びる。

を公共分野な

ライブライン案件な

を公共分野な

ど伸びる。

を公共分野な

ライブライン案件な

を公共分野な

ど伸びる。

を公共分野な

ライブライン案件な

を公共分野な

ど伸びる。

を公共分野な

ライブライン案件な

を公共分野な

ど伸びる。



日経平均の日足チャート

0億円から460億
円(前期比40.1%増)へ上方修正。インバウンドの回復などによる需要回復が追い風。オービックビジネスコンサルタント(4733)：24年3月期通期予想を

大。営業利益で159億5000万円から168億6000万円(前期比14.6%増)へ上方修正。インボイス制度改正の特需を享受。文化シャッター(5930)：第2四半期累計は営業利益で当初の22億円から43億円(前年同期比66.4%増)と大幅に上ブレ着地。大都市圏を中心とする物流倉庫・商業施設などの建設需要増

大和自交ストップ高

岸田首相ライドシェア言及で思惑

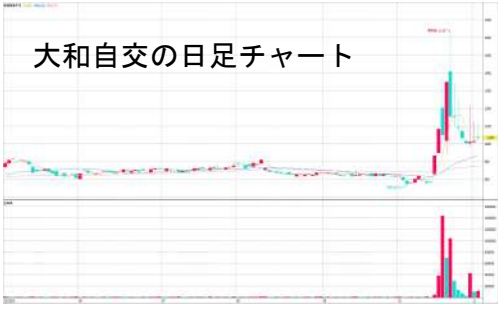
週明け23日、大和自動車交通(9082)がストップ高。岸田首相が召集された臨時国会で所信表明演説を行い、観光地でのタクシー不足などが指摘される中で、一般ドライバーが有料で人を運ぶライドシェアを巡って「地域交通の担い手不足

や、移動の足の不足といった深刻な社会問題に対応しつつ、課題に取り組んでいく」と語ったことで、都内ハイヤー・タクシー大手4社の一角である同社株が関連銘柄としての思惑買いを誘った。

Mononoi AI 営業赤字

Mononoi AI (5240) がストップで最安値を更新した。23年12月期の業績予想、連結売上高で18億8600万円から12億7100万円(前期比12.4%減)へ、営業損益で1億5400万円の赤字から2億5500万円の赤字(前期7000万円の黒字)へ下方修正した。メタバースサービスなどが苦戦した。

公開価格8%下る
売れるネット広告社(9235)が東証グロース市場に新規上場、公開価格910円を8.0%下回る837円で初値が生まれた。D2C(ネット通販)事業者のネット広告費用対効果改善を目的にクラウドとマーケティング支援サービスの提供を行う。



大和自交の日足チャート

ニデック通期据置き悲観

24日、ニデック(6594)が大幅反落。24年3月期の第2四半期累計決算は、連結売上高で当初計画の1兆円に対して1兆1606億6200万円(前年同期比2.6%増)、営業利益で1000億円に對して1157億8200万円(同20.1%増)となった。想定以上に円安水準で

推移したことに加えて、売上、売価、コストなどの改善が進んだものの、通期予想を据え置いたことで悲観売りを招いた。

DeiaPストップ高

DeiaP (4598) がストップ高。日本ケミファ(4539)を割当先とする第三者割り当て増資を

公開価格68%上回る

ジャパンM&Aの初値
ジャパンM&Aソリューション(9236)が東証グロース市場に新規上場、公開価格1340円を67.6%上回る22250円を初値につけた。M&Aアドバイザー業務を行う。

KOA大幅下方修正

25日、KOA(6999)が大幅反落。24年3月期の業績予想について、連結売上高で719億円

から651億円(前期比13.3%減)へ、営業利益で67億円から23億円(同7.5%減)へ大幅に下方修正した。産業機器や民生機器市場を中心に顧客の在庫調整が継続、需要回復は来期以降にずれ込む見通し。



花咲翁

正直いいさんの株で大判小判

前週の東京市場は3週ぶりに大幅反発、日経平均は前の週から958円上昇しています。週明けは下落スタートも日銀の金融政策修正を観測報道で織り込み、結果がYCCの修正にとどまったことで政策変更への警戒感が後退、FOMCを通過し低下しており、週末にかけ大幅に円台に乗せ、下値の堅さを週末の米国の内容を受けたことで、ダスタック指数もしました。連休台寄せから一段待たれますが、米長期金利にピークアウト感が広がるようなら、半導体関連を中心にハイテク・グロース株物色が盛り上がるでしょう。

ハイテク株物色盛上る

ハイテク株物色盛上る
国株市場では労働指標が4.6%台まで低下は560ドル超、ナウは30ポイント超上昇明けは3万2000円高でトレンド転換が期待されています。

野村マイクロがS高

水処理・メンテ好調で増額

25日、野村マイクロ・サイエンス(6254)がストップ

高。24日の取引終了後、24年3月期の業績予想に於いて、連結売上高で580億円から720億円(前期比45.2%増)へ、営業利益で70億円から96億5000万円(同47.3%増)へ上方修正した。水処理・メンテナンスが伸び、大型案件の工事が計画以上に進み、増収に伴い収益性が向上

公開価格15%上回る

KOKUSAIの初値

KOKUSAI

ELECTRIC

(6523)が東証

プライム市場に新規

上場、公開価格18

40円を15.0%

上回る2116円で

初値が生まれた。半導体製造装置の開発・製造・販売・保守サービスと附帯関連する事業を行う。

公開価格3%下回る

全保連の初値

全保連(5845)

が東証スタンダード

市場に新規上場、公

開価格600円を3.

33%下回る580

円で初値が生まれた。

同社は家賃債務保証

事業。



オルガノ増額配当引上げ

円(第2四半期末、3

26日、オルガノ(638)が大幅に3日続伸した。25日の取引終了後、24年3月期の業績予想の修正を発表、連結営業利益で160億円から200億円(前期比31.5%増)へ上方修正し、年間配当を6円から8.8円に引き上げた。プラント案件の利益率改善やソリューション事業・機能商品事業が好調に推移していることが要因。

公開価格45%上回る

笑美面の初値

笑美面(9237)

が東証グロース市場

に新規上場、公開価

格1240円を45.

2%上回る1801

円で初値が生まれた。

高齢者などに対する

シニアホームの紹介

サービスを行う。

毎日を生きる水。毎日が活きる水。

私たちの身体の約60%は水が占めています。飲む水も、料理で使う水も、洗顔に使う水も、私たちの生活のさまざまな場面でふれあうすべての水を生命に適した、よりいい水でお届けしたい。それが日本トリムの考える「ウォーターヘルスケアという、新習慣。」です。



TRIM



株式会社 **日本トリム**
東証プライム (証券コード: 6788)

●お問い合わせは

0120-328-106

お電話の承り時間:
午前9:00~午後6:00
(土・日・祝日は休業日)

半導体関連軒並み安 SOX指数今年最大の下げ



株に売りが広がり、SOX指数が4.1%安と今年最大の下げになった。アルファベットがクラウド事業の伸び減速が嫌気され急落、大手IT企業の業績不安が

26日、レーザーテック(6920)、東0)、京エレクトロニクス(8035)をはじめ半導体関連株が軒並み安。米国市場でハイテク

富士通市場予測上回る

週末27日、富士通(6702)が急反発。24年3月期第2四半期累計の連結決算は、営業利益447億8000万円(前年同期比5.6%減)と第1四半期の16億6500万円(赤字)から黒字に浮上。デバイスソリューションは苦戦しながらDX需要は拡大しており、通期予想を3400億円から3200億円(前期比4.7%減)に

強まり、米10年債利回りが再び5%に

公開価格13%上回る

下方修正したが、市場予測を上回った。ドリームアツの初値(4811)が東証グロース市場に新規上場、公開価格2660円を13.0%上回る3005円で初値をつけた。大企業に特化した業務デジタル化SaaSプロダクトとコンサルティング・サービスの提供を行う。

向けて上昇していることも重しになった。

オムロンは下方修正で大幅反落

週明け30日、オムロン(6645)が大幅反落。24年3月期の業績予想に

で8900億円から8500億円(前期比3.0%減)、営業利益で1020億円から450億円(同55.3%減)へ下方修正した。半導体業界の設備投資需要低迷、中国を中心とした環境モビリティ

11月第1週の動意銘柄

業界の二次電池設備投資遅延などが継続すると見ている。

大瓦斯急伸し最高値

大阪瓦斯(9532)が急伸、最高値を更新した。24年3月期の第2四半期累計決算は、連結営

業利益で967億3100万円(前年同期456億9000万円)の赤字)となった。同時に上限1500万株(発行済株式総数に対する割合3.6%)、200億円の自己株式取得の設定を発表した。

や買戻しを誘った。

PEGASUS(6262)がストップ安。24年3月期連結業績予想は、

営業損益で13億2000万円の赤字(前期26億5700万円)の黒字)へ下方修正した。

キーエンス収益改善

キーエンス(861)が大幅継続伸。24年3月期第2四半期累計の連結営業利益は2376億6500万円(前年同期比1.6%減)と横ばいながら、直近3カ月の7.9月期は1263億8900万円(同8.9%減)で、前四半期比では13.6%増と2ケタ超の増益になった。株価が当面の底値圏にあったことから押し目買い

日経平均正念場を迎える

先週の東京株式市場は3週ぶりに反発しました。日銀会合とFOMCを無難に通過し米長期債利回りが低下したことで買戻し優勢の相場展開となり、日経平均は先週末には3万2000円台を回復する局面がありました。問題はここからです。日経平均の13週並びに26週線は3万2000円に収斂しており、先週末段階でデッドクロスを示現しました。上昇転換するためにはこれらの移動平均線をブレイクしていかねばなりません。

また、日経平均には各節目からの33日サイクルが認められます。8月18日安値から10月4日安値までも、9月11日安値から10月31日安値までも33日。そして9月15日高値から11月2日高値までも33日であり、高値決まりの可能性があるということ。今週はこのサイクルが継続されるのかどうか、3万2000円を突破できるかに注目です。

日々勇太郎



～決算情報～

三相電機

計画上回り22%営業増益

2Q原材料上昇に対応し値上げ進む

三相電機（6518）の24年3月期第2四半期累計の連結決算は計画を上回り、売上高93億6000万円（前年同期比9.9%増）、営業利益5億2100万円（同21.5%増）、最終利益4億2500万円（同24.3%増）と増収2割超の増益で着地した。

半導体製造装置用ポンプはユーザー業界の設備投資抑制や延期などの影響を受けたものの、豊富な受注残を抱え底堅く推移、原材料コスト上昇に対応した販売価格の引上げが進んだことで収益性が改善した。

通期は売上高177億円（前期比4.9%減）、営業利益6億8000万円（同24.6%減）、最終利益5億円（同38.7%減）と期初予想を据え置いた。期末一括配当は27円を据え置いた。

ハリマ化成G

電子材料4割超の増収益

2Q赤字も一部で販売価格転嫁進む

ハリマ化成グループ（4410）の24年3月期第2四半期累計の連結決算は、売上高452億7200万円（前年同期比3.5%減）、営業損益6億700万円の赤字（前年同期21億9900万円の黒字）で着地した。欧米の粘接着剤用樹脂が低迷、中国の紙、板紙の生産減少で売上が伸び悩み、エネルギー価格高騰などによる製造原価上昇が損益を圧迫した。ただ、電子材料がはんだ材料事業の買収により4割超の増収増益になり、印刷インキ用樹脂や合成ゴム用乳化剤など樹脂化成品は原材料価格高騰分の販売価格への転嫁が進み、前年同四半期に比べ売上高が増加した。

通期は売上高910億円（前期比3.7%減）、営業損益14億円の赤字（前期17億600万円の黒字）と前回予想を据え置いた。



株、時効響修20で%円
 上、果に正・03減）
 限、が加し・30兆
 は、出え。た。億
 6、て、。収為替へ1
 10。る。益のの5
 00。改。改善影上
 00。善。影響方
 0万同

トヨタ自が統騰

上方修正と自社株買い

トヨタ1日、
 動車（7
 が続騰。3）
 24年3
 月期の業
 績予想に
 ついて、
 連結営業
 収益で3
 兆4兆か
 ら8兆3
 兆4兆5
 兆6兆0
 兆5兆0

20億円から560
 て、業績予想につ
 期の業績予想につ
 が急落。24年3月
 テイカ（4027）

テイカ大幅下方修正
 業務用を中心に全
 的に取引が伸長し
 的により、コンビ
 業務用を中心に全
 により、コンビニ
 などに含む人流回
 などを含む人流回
 類に移行されたこ
 型にコロナ感染症
 へ上方修正した。新
 期比23.8%増）
 から22.90億円（前
 業利益で243億円
 想について、連結
 4年3月期の業績予
 大幅に3日続伸。2
 食品（7451）が
 連休前2日、三菱

三菱食は今期上方修正
 億円の自己株式取得
 枠の設定を発表した。
 M&Aキャピはストップ安
 M&Aキャピタル
 パートナーズ（60
 80）がストップ安。
 23年9月期の連結
 決算は営業利益74

（7面決算記事参）
 幅に上方修正した。
 価格改定が浸透した。
 億5000万円から9
 10000万円（同
 10.67倍）へ大

あじかん（2907）
 7）がストップ高。
 24年3月期の通期
 業績予想について、
 連結営業利益を4億
 5000万円から9
 億5000万円（同
 10.67倍）へ大

億円（前期比2.2%増）、営業利益で48億円から24億円（同43.2%減）へ大幅に下方修正した。導電性高分子薬剤がパソコン、スマホなどのICT機器の需要低迷により販売が低迷している。

億4900万円（前期比23.3%減）と大幅減益で着地、24年9月期は81億2000万円（前期比8.8%増）と増益を見込んだが、コンセンサスを大きく下回った。

～決算情報～

荒川化学工業

あじかん

24年3月期通期下方修正 需要回復へ成長分野増産体制整う

荒川化学工業（4968）の24年3月期第2四半期累計の連結決算は、売上高346億7200万円（前年同期比16.9%減）、営業損益18億2700万円の赤字（前年同期4億3600万円の黒字）で着地。通期予想を売上高で830億円から730億円（前期比81%減）、営業損益18億円の赤字から29億円の赤字（前期29億700万円の赤字）に下方修正した。

原材料、エネルギーコストが高止まり、千葉アルコン製造の減価償却費が損益を圧迫するなか、スマートフォンやディスプレイ関連分野の在庫調整長期化や中国経済低迷の影響で需要回復が遅れている。ただ、光硬化型樹脂で5割、精密研磨材3～4割、ファインケミカル3割の成長分野の増産体制を整え需要回復に備えた。

通期利益予想を上方修正 価格改定浸透し効率化や為替差益も

あじかん（2907）は24年3月期の通期業績予想について、連結売上高では500億円（前期比4.3%増）を据え置いたが、営業利益では4億5000万円から9億5000万円（同10.67倍）へ、純利益では3億7000万円から9億5000万円（同3.55倍）へ上方修正した。

鶏卵価格が想定以上に高値で推移したことや、円安などによる原価上昇要因があったものの、製商品の価格改定が浸透したことや生産効率の向上・諸経費の抑制効果などが表面化。また、想定以上に円安が進行したことで、為替予約の時価評価益や決済差益が拡大している。今後については冬場の原材料価格、為替・株価、原油価格など、先行き不透明で流動的な要素も多くあるとし、慎重な姿勢を崩していない。

TOA

タクミナ

24年3月期予想上方修正 海外想定上回り円安や販管費低減も

TOA（6809）は24年3月期の業績予想を連結売上高で従来予想の480億円から490億円（前期比8.6%増）へ、営業利益で25億円から28億円（同63.4%増）へ、純利益で15億5000万円から16億円（同9.4%減）へ上方修正した。

日本セグメントにおいては鉄道車両向け出荷遅延などを見込む一方で、半導体を中心とした工場や病院、交通市場向けが好調に推移している。海外向けではアジア・パシフィックセグメント、欧州・中東・アフリカセグメントでの販売が想定を上回り、イスラム圏ではラマダン需要の取り込みにより宗教市場向けが拡大し、為替の円安による影響も表面化した。原材料価格の高騰は続くものの、販売費及び一般管理費の低減などが利益を押し上げている。

2ケタ増収益で最高業績 2Q主力のスムーズフローポンプ拡大

タクミナ（6322）の24年3月期の第2四半期累計（4～9月）決算は、連結売上高で50億4300万円（前年同期比17.8%増）、営業利益で7億400万円（同28.4%増）、純利益で5億800万円（同42.9%増）と2ケタ増収増益かつ第2四半期累計での過去最高業績となった。

高性能ソリューションポンプでは主力製品の「スムーズフローポンプ」が拡大、特に海外では韓国の二次電池業界における設備投資の動きが継続しており、「スムーズフローポンプ」の受注が拡大している。「EV（電気自動車）向けなどで今後も二次電池向けでの需要拡大が見込まれる」（山田圭祐取締役社長）としており、将来的にはEV向けで搭載が予想される全個体電池向けでも受注増が期待できそうだ。

高流動性銘柄中心に堅調

政策発動の市場反応に惑うな

10月以降日本株の変動率が拡大傾向にある。短期筋の売買で流動性が荒くなる一方、今のところ中期のモメンタムには明確な変化は見られない。

具体的には、日経平均で10月4日につけた安値3万0500円水準をその後の下落局面で2回に渡って突きかけたものの、割り込まず反発に転じたことが大きい。底割れを回避したことでダブルボトムを形成した格好になった。テクニカル面では今後重要な節として意識されるだろう。

乱高下の背景は、株価変動要因が多面かつ複雑化していることがある。長引くウクライナ情勢と新たに勃発した中東問題、日本と欧米の金融政策のねじれ、中国の景気後退リスクなど不透明要因は増えている。加えて、日経平均で過去3万円〜3万2000円の価格帯の滞留日数が少なく真空地帯にあることや足元の企業決算の影響も大きい。

9月中旬期の決算発表はまだ中途段階だが、終わった分では業種業態というより個別銘柄で大きなバラツキが見られ株価の反応も極端である。表面的な数字だけでなく、

直前の株価位置と合わせて会社コメントや決算短信等で内容を掘り下げる必要がありそうだ。総じて半導体・ハイテク関連銘柄の不振が目につくが、夏以降株価には相当織り込まれており、ここからは決算でさらに売り込まれたものは逆張りも一考だろう。円安メリットが出ている銘柄につ

いては下期の想定レートと今後の為替相場の推移にやや注意が必要と見ている。

一時5%を超えた米長期金利の上昇により一巡感が出ている。7〜9月期のGDP成長率が+4・9%と強い数字だったが、足元ではCPIや賃金の伸び率鈍化、10月ISM製造業景気指数の低下など景気悪化の傾向が見られる。政策金利の引き上げは打ち止めの可能性が高まっている。ただ、FRBは今後も市場が楽観に傾くことに警戒を緩めず、兆しがあればけん制を続けるだろう。米金融政策のかじ取りはさらに神経質で難しい局面になっていくとの認識だ。

一方、日本では金融正常化に向けて動き出すという全く逆の局面である。米国では景気悪化やリスクオフがハト派発動の契機となり、日本では景気上昇やリスクオンが正常化へ向かうための条件となる。日米ともに政策発動の市場反応に惑わされないことが肝要で、正常化に向かう過程が必ずしも日本株にとって不利な要件ではないと見ている。

年末あたりまでの時間軸で見ると、地政学リスクや決算見通しなどネガティブ材料は相当部分消化しつつある。米国では年末に向け毎年株式需給がタイトになる時期にかかってくる。日本ではTOPIXの予想PER(12カ月先予想)は依然14倍程度でバリュー株や高配当株を中心に割安感は根強い。来年スタートする新NISAへの期待も徐々に取り沙汰されるだろう。

来年にかけては長らく調整を余儀なくされた半導体・ハイテク関連株の環境好転もあると見ている。

当面は流動性の高い銘柄を中心に堅調な展開が期待出来そう

だ。個別ではクボタ(6326) ローム(6963) 野村證券(8604) など。

光世証券

取締役 西川 雅博 氏



相場展望

相場の不振が目につくが、夏以降株価には相当織り込まれており、ここからは決算でさらに売り込まれたものは逆張りも一考だろう。円安メリットが出ている銘柄につ



星野三太郎の株街往来

～EV普及のハードルは高い～

街中を



歩いてみると電気自動車(EV)を見かける機会が以前よりも増えてきた。乗用車ならテスラ、軽自動車タイプなら日産自のS A K U R A が大半。先月はトヨタ自動車が出光興産と全個体電池の量産化で協業することが発表されており、これが実現すると充電時間の短縮化と航続距離の拡大から販売価格次第では国内でも普及が期待される。

ただ、実際に満足する性能と手の届く価格になったとして自分自身が購入するかという現時点では可能性は低い。

自宅に充電設備が無いし、充電設備を設置するには工事が必要。これがマンション住まいになると更に深刻。駐車場に充電設備を設置するにしても修繕積立金を利用するには自治会を通じて乗用車を利用しない居住者の同意を得るのは厳しい。そうなるとガソリンスタンドのように充電スタンドが普及が必要だが、仮に5分で充電可能になるとしても場所によっては充電待ちに長蛇の列ができる可能性がある。国内の狭い日本は課題が多い。EV普及のハードルは高いだろう。



New product

11月16日から全国発売 アンリ社のボージョレ・ヌーヴォ



ボージョレ・ヌーヴォ2023

アサヒグループホールディングス(2502)グループのアサヒビールは、創業130年を超える歴史を持ち、ボージョレのスペシャリストとして知られるアンリ・フェッシー社の新酒ワイン「ボージョレ・ヌーヴォ」(全5アイテム)を11月16日から全国で発売する。

アンリ・フェッシー社は、フランス最大のボージョレ・ヌーヴォ(ロゼ含む)とボージョレ・ヴィラージュ・ヌーヴォのワインコンクールである「トロフィー・リヨン」で2015年から8年連続で金賞を受賞している。スタンダード、ボージョレ・ヌーヴォ2023、ボージョレ・ヴィラージュ・ヌーヴォ2023の3アイテムに加えて飲食店限定商品としてボージョレ・ヌーヴォ“ベレール”2023、ボージョレ・ヴィラージュ・ヌーヴォ“ベレール”2023を用意。

Wi-Fi 7対応OTA測定器

アンリツ

Bluetest社との協業で開発



OTA測定ソリューション

アンリツ(6754)は、スウェーデンのBluetest社との協業により、最新の無線LAN規格IEEE 802.11be(Wi-Fi 7)に対応したOTA(Over-the-air)測定ソリューション

このソリューションは、Wi-Fi 7対応デバイスの総合放射電力(TRP)と総合方向受信感度(TIS)の測定が可能。ハイエンドスマートフォン、AR/VRデバイス、クラウドゲーム機などの高速データ通信が要求される機器のデバイスベンダは、これによって実動作に近く再現性の高いOTA環境下で測定することが可能になる。今回の製品アップデートにより、2.4GHz/5GHz/6GHzの周波数帯の対応に加えて、320MHz帯域幅に対応した。

企業レター

潮流

大規模緩和正常化は遠い

日経平均3万500円水準が大底

market/bAnk

日銀は31日の金融政策決定会合で長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の運用柔軟化を決めた。長期金利の上限は1%を「めど」とした。

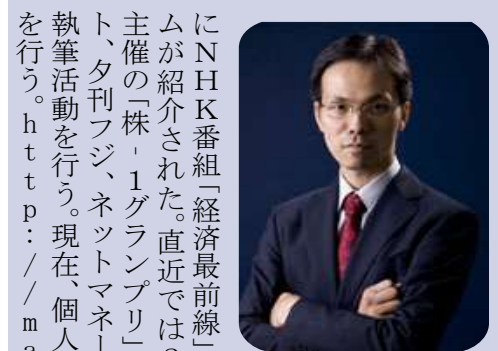
長期債を対象に利回り1%で原則、毎営業日実施する「連続指し値オペ（公開市場操作）」で長期金利の上限を厳格に抑えることは副作用が大きくなりうるとして、大規模な国債買い入れと機動的なオペで金利を操作するよう見直す。この結果を受けて日経平均は3万600円から3万1000円に迫った。

外国為替市場で円相場は1ドル＝149円30銭台から150円台へと円安が加速した。市場が身構えたほどの修正内容とならず、マイナス金利政策の解除など大規模緩和の正常化は遠いとの受け止めが広がったようだ。植田日銀総裁は記者会見で物価安定の目標実現について、不確実性が高く、現時点では十分な確度を持って物価安定の持続的・安定的実現を見通せる状況に至っていないとも述べた。

その上で、賃金の上昇が物価、サービス価格などを引き上げることが重要であるとし、来年の春季労使交渉（春闘）に注目した。市場からは、日銀の次の政策修正はマイナス金利とYCCの撤廃であり、時期は春闘の結果を受けた2

4年4月との声が多く聞かれる。植田日銀総裁は賃金と物価の好循環を見極める情報やデータが年内にもそろう可能性がある」と述べていたが、今回の会見を受け、12月の金融政策決定会合でマイナス金利とYCCの撤廃に動く確率はやや後退したものとみられる。

にNHK番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では2022年1月の夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

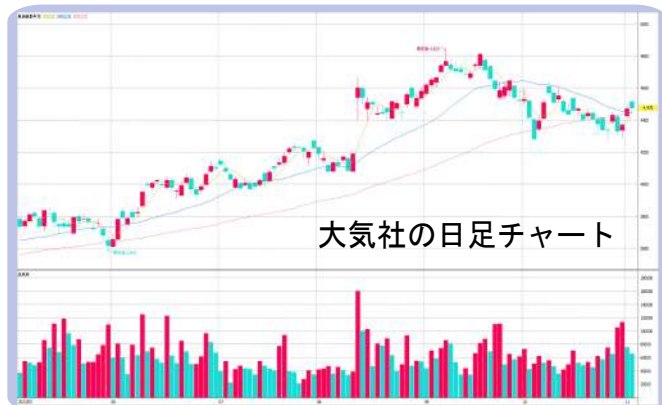


岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール
1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第1回S1グランプリ」にて1万人超の参加者の中から優勝。2002年

マイナスイールドカーブから脱却する前に、来年の賃金上昇が力強いものであるという決定的な証拠が必要である。12月会合ではまだこの確証が得られない可能性が高い。依然として、日米間では大きな金利差が生じ続ける可能性があり、このことが今回のYCC運用柔軟化にもかかわらず円高が進行しない要因となりえる。

日銀の金融政策決定会合が終わった翌日、11月1日の日経平均は742円高の3万1601円と大幅上昇で終えた。円相場は1ドル＝151円70銭台と更に円安が進んだ。海外ヘッジファンドやCTAといった投機筋が株価指数先物を買戻した動きとなった。これで、日経平均は3万500円水準が大底であったと言えるだろう。

潮流銘柄は大気社（1979）、豊田自動織機（6201）、TOWA（6315）。



大気社の日足チャート

YCC柔軟化も円高進まず

記者の視点 相場見通し

10月高値抜けなるか!?

米インフレ鈍化が支援

先週の東京市場は3日が文化の日の祝日で4日間立ち合いだった。日経平均は10月30日に3万5000円を突破し、38円29銭の安値を確認した。あとは11月2日に3万2000円まで戻す場面があった。

注目された日銀金融政策決定会合については、ドカーブ・コントロール(YCC)の長期金利操作の運用を「0.5%メドに上限1%」から「1%をメド」へ修正したが、事前報道で「ある程度アウンスされてきたことや日銀のスタンスに大きな変更はない」と見られ、その後の米FOMCで利上げ見送りもポジティブ視された。

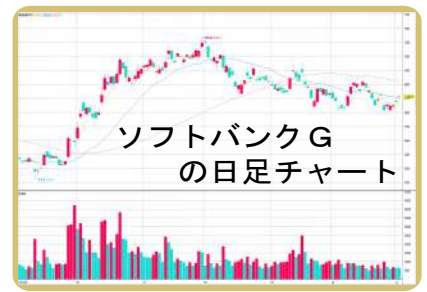
4週にはピークで54%超

2日発表の23年7〜9月期の米労働生産性指数(速報値)では企業の賃金負担を示す単位労働コストが前期比年率で0.8%低下し、3四半期ぶりの低下となったことにより、懸念が後退。これにより2日のニューヨーク市場でダウは前日比564ドル50セント高で4日連続伸となり、3日のCME日経平均先物は3万2400円台まで急伸している。週明けは4日(9月8日)の株価に影響を与えかねない。

注目を集めた米労働生産性指数(速報値)では企業の賃金負担を示す単位労働コストが前期比年率で0.8%低下し、3四半期ぶりの低下となったことにより、懸念が後退。これにより2日のニューヨーク市場でダウは前日比564ドル50セント高で4日連続伸となり、3日のCME日経平均先物は3万2400円台まで急伸している。週明けは4日(9月8日)の株価に影響を与えかねない。

にまで積み上がっていた88銭のことから、日米の金融イベント通過によるアク抜けから買い戻しの動きを強めたと思われる。

2日発表の23年7〜9月期の米労働生産性指数(速報値)では企業の賃金負担を示す単位労働コストが前期比年率で0.8%低下し、3四半期ぶりの低下となったことにより、懸念が後退。これにより2日のニューヨーク市場でダウは前日比564ドル50セント高で4日連続伸となり、3日のCME日経平均先物は3万2400円台まで急伸している。週明けは4日(9月8日)の株価に影響を与えかねない。



当面のスケジュール

- 6日 9月21・22日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨
- 7日 中国10月貿易収支
米9月貿易収支/米9月消費者信用残高
- 8日 9月景気動向指数
- 9日 10月30・31日開催の日原金融政策決定会合の「主な意見」
10月景気ウォッチャー調査
中国10月消費者物価、中国10月生産者物価
- 10日 9月マネーストック
オプションSQ
米11月ミシガン大学消費者マインド指数
- 13日 10月国内企業物価指数
- 14日 独11月ZEW景況感指数
米10月消費者物価
- 15日 7-9月期GDP
10月訪日外客数
中国MLF(中期貸出制度)金利
中国10月工業生産、中国10月小売売上高、中国10月都市部固定資産投資
米10月小売売上高、米10月生産者物価
- 16日 9月機械受注
10月貿易統計
9月第三次産業活動指数
米10月鉱工業生産・設備稼働率
- 17日 米連邦政府つなぎ予算の期限

編集後記

ガザ地区の様子を見て、心を痛めない人はいないだろう。友好国からの停戦要請をよそにイスラエルは強硬姿勢を崩そうとはしない。同盟国の米国が支持しているからだが、ユダヤマネーによる政治圧力団体が米国の外交政策をイスラエルに都合のいいものにしていくことは知られる。ただ、ユダヤ人のなかでも過剰なイスラエル擁護は米国の孤立を深め、イスラエルの立場も危うくすると批判する声が増えているらしい。戦争は周辺抵抗勢力にも拡大し始めており、市場への影響も気になる。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。